

令和 7 年 度

銚子市公営企業決算審査意見書

銚子市監査委員

銚 監 第 2 4 号

令和8年8月17日

銚子市長 越 川 信 一 様

銚子市監査委員 明 石 博

同 石 井 陽 一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度銚子市公営企業の決算及び証書類・事業報告書その他の関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
第 5	決算の概要	-----	1
水道事業			
1	業務実績	-----	2
2	予算執行状況	-----	3
3	損益計算書	-----	4
4	貸借対照表	-----	5
5	経営分析	-----	7
6	むすび	-----	8
病院事業			
1	指定管理者の業務実績	-----	9
2	予算執行状況	-----	10
3	損益計算書	-----	11
4	貸借対照表	-----	11
5	経営分析	-----	13
6	むすび	-----	14
下水道事業			
1	業務実績	-----	15
2	予算執行状況	-----	16
3	損益計算書	-----	17
4	貸借対照表	-----	18
5	経営分析	-----	20
6	むすび	-----	21

(注)

- 1 比率は、小数点以下第 1 位までのものは第 2 位を、第 2 位までのものは第 3 位を、各々四捨五入している。
- 2 「ポイント」とは、パーセント（％）間の単純差引数値である。
- 3 符合等の用法は次のとおりである。
「 0.00 」……当該数値はあるが、表示単位未満のもの
「 — 」……当該数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
「 △ 」……損失又は減少

銚子市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度銚子市水道事業決算
令和7年度銚子市病院事業決算
令和7年度銚子市下水道事業決算

第2 審査の期間

令和8年5月26日から令和8年6月24日まで

なお、銚子市水道事業に係る貯蔵品の实地棚卸の立会いは、令和8年3月27日に実施した。

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び決算附属書類が法令に基づいて作成されているか、計数は正確で、かつ会計諸帳簿と符合するか、また、各事業の財政状況及び経営状況を適正に表示しているか、などの諸点に留意するとともに、決算諸表と会計帳票及び証書類の照合、関係書類の確認、貯蔵品の实地棚卸の立会い、関係者に対する質問等によって実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも法令に基づいて作成され、その会計処理及び手続きは、会計原則、会計規程に従って行われており、計数に誤りは認められなかった。

従って、決算諸表は、各事業の財政状況及び経営状況を適正に表示しているものと認められた。

水道事業の運営は、安全で良質な水を安定的に供給することに努めており、予算の執行はおおむね目的に従って執行されたものと認められた。

病院事業における予算の執行は、おおむね目的に従って執行されたものと認められた。

下水道事業の運営は、快適な生活を営むための地域公衆衛生の確保及び生活環境の向上に努めており、予算の執行はおおむね目的に従って執行されたものと認められた。

第5 決算の概要

各事業の決算の概要は、次のとおりである。

消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算執行状況は税込経理を、損益計算書、貸借対照表は税抜経理を原則としている。

水 道 事 業

1 業務実績

令和7年度の主な業務実績及び前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
給水区域内人口(人)	52,520	53,509	△989	△1.85
給水人口(人)	51,924	52,888	△964	△1.82
普及率(%)	98.87	98.84	0.03	—
年度末給水栓数(栓)	27,801	28,007	△206	△0.74
給水量(m³)	8,879,172	8,795,921	83,251	0.95
有収水量(m³)	7,611,954	7,681,594	△69,640	△0.91
有収率(%)	85.73	87.33	△1.60	—
一日最大給水量(m³)	28,776	27,763	1,013	3.65
一日平均給水量(m³)	24,326	24,098	228	0.95
導・送配水管延長(m)	442,613	441,805	808	0.18
年度末職員数(人)	39	43	△4	△9.30
うち暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員(人)	13	13	0	0.00

年度末の給水人口は、51,924人で、前年度末に比べ964人(1.82%)減少した。給水人口は常住人口に比例して減少しており、有収水量も引き続き減少している。

有収率は、前年度に比べ1.60ポイント減少し、85.73%となっている。

年度末職員数は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含め39人で、前年度から4人減少している。

2 予算執行状況

令和7年度の予算決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 円、%)

区 分	予算現額	決算額	収入率	予算現額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	2,399,000,000	2,288,496,725	95.39	△110,503,275
営業収益	2,102,876,000	2,006,969,824	95.44	△95,906,176
営業外収益	296,124,000	281,526,901	95.07	△14,597,099

(支 出)

(単位 円、%)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	執行率	不用額
水道事業費用	2,292,000,000	2,247,705,853	0	98.07	44,294,147
営業費用	2,180,424,894	2,147,715,498	0	98.50	32,709,396
営業外費用	98,443,100	97,995,299	0	99.55	447,801
特別損失	2,095,056	1,995,056	0	95.23	100,000
予備費	11,036,950	0	0	0.00	11,036,950

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 円、%)

区 分	予算現額	決算額	収入率	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	497,301,000	234,776,632	47.21	△262,524,368
企業債	350,500,000	116,100,000	33.12	△234,400,000
出資金	26,860,000	1,009,582	3.76	△25,850,418
負担金	17,941,000	15,667,050	87.33	△2,273,950
長期貸付償還金	102,000,000	102,000,000	100.00	0

(支 出)

(単位 円、%)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	執行率	不用額
資本的支出	1,636,261,900	828,417,588	762,426,500	50.63	45,417,812
建設改良費	1,297,668,900	489,826,234	762,426,500	37.75	45,416,166
企業債償還金	338,593,000	338,591,354	0	100.00	1,646

資本的収入額が資本的支出額に不足する額609,308,006円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,058,500円、繰越工事資金40,863,473円、減債積立金95,392,963円及び過年度分損益勘定留保資金428,993,070円で補てんした。

3 損益計算書

令和7年度の損益計算及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
営業収益	1,825,369,164	1,827,879,363	△2,510,199	△0.14
営業費用	2,039,427,081	2,026,306,108	13,120,973	0.65
営業利益（損失）	△214,057,917	△198,426,745	△15,631,172	7.88
営業外収益	281,443,807	285,774,169	△4,330,362	△1.52
営業外費用	70,030,972	70,090,851	△59,879	△0.09
経常利益（損失）	△2,645,082	17,256,573	△19,901,655	△115.33
特別利益	0	980,652	△980,652	△100.00
特別損失	1,995,056	0	1,995,056	—
当年度純利益（損失）	△4,640,138	18,237,225	△22,877,363	△125.44

営業収益の主なものは、水道料金1,786,713,620円で、営業収益の97.88%を占めており、前年度に比べ8,104,590円減少した。営業収益全体では、2,510,199円(0.14%)減少した。

一方、営業費用の主なものは、原水及び浄水費952,893,357円、減価償却費659,379,060円で、営業費用の79.06%を占めている。営業費用は、前年度に比べ13,120,973円(0.65%)増加しているが、主な要因は、減価償却費が8,214,317円減少したものの、原水及び浄水費で11,111,748円、配水及び給水費で6,128,873円、総係費で3,766,395円増加したことによるものである。

営業収益の減少に対し、営業費用のうち修繕費が増加したことにより、営業収支は214,057,917円の営業損失を計上しており、前年度に比べ7.9%増加した。

営業外収益の主なものは、他会計補助金123,358,000円及び長期前受金戻入97,309,611円である。他会計補助金は、物価高騰に伴う給水原価の上昇に対応するため、千葉県からの補助金と併せて受け入れている。

営業外費用の主なものは、支払利息の67,747,629円である。

経常収支は前年度に比べ19,901,655円(115.33%)減少し、2,645,082円の経常損失を計上している。

特別損失は貸倒損失1,995,056円である。

また、当年度の不納欠損処分を行った金額は2,738,056円である。

この結果、当年度事業収支は、4,640,138円の純損失を計上している。

4 貸借対照表

(資産の部)

(単位 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
固定資産	16,701,073,766	17,024,287,092	△323,213,326	△1.90
有形固定資産	14,684,678,996	14,828,077,708	△143,398,712	△0.97
無形固定資産	1,762,394,770	1,840,209,384	△77,814,614	△4.23
投資その他の資産	254,000,000	356,000,000	△102,000,000	△28.65
流動資産	2,522,862,286	2,694,726,660	△171,864,374	△6.38
現金・預金	2,056,750,054	2,379,528,024	△322,777,970	△13.56
未収金	200,720,749	186,540,705	14,180,044	7.60
貯蔵品	43,421,483	42,167,931	1,253,552	2.97
前払金	221,970,000	86,490,000	135,480,000	156.64
資産合計	19,223,936,052	19,719,013,752	△495,077,700	△2.51

有形固定資産の減少の主な要因は、構築物などの減価償却によるものである。

無形固定資産の減少要因は、ダム使用権の減価償却によるものである。

投資その他の資産の減少要因は、下水道事業会計に対する長期貸付金の返済によるものである。

流動資産の減少の主な要因は、現金・預金の減少によるものである。

(負債資本の部)

(単位 円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
固定負債	4,357,871,029	4,581,331,520	△223,460,491	△4.88
企業債	4,339,311,229	4,561,151,720	△221,840,491	△4.86
引当金	18,559,800	20,179,800	△1,620,000	△8.03
流動負債	583,008,081	769,352,173	△186,344,092	△24.22
企業債	337,940,491	338,591,354	△650,863	△0.19
未払金	181,226,977	332,368,703	△151,141,726	△45.47
引当金	24,001,000	43,818,000	△19,817,000	△45.23
その他流動負債	39,839,613	54,574,116	△14,734,503	△27.00
繰延収益	1,999,535,558	2,081,178,119	△81,642,561	△3.92
長期前受金	6,338,203,214	6,328,908,223	9,294,991	0.15
収益化累計額	△4,338,667,656	△4,247,730,104	△90,937,552	2.14
負債合計	6,940,414,668	7,431,861,812	△491,447,144	△6.61
資本金	11,727,483,217	11,638,753,895	88,729,322	0.76
剰余金	556,038,167	648,398,045	△92,359,878	△14.24
資本剰余金	255,002,093	255,002,093	0	0.00
利益剰余金	301,036,074	393,395,952	△92,359,878	△23.48
資本合計	12,283,521,384	12,287,151,940	△3,630,556	△0.03
負債資本合計	19,223,936,052	19,719,013,752	△495,077,700	△2.51

固定負債の減少の主な要因は、企業債が減少したことによるものである。

流動負債の減少の主な要因は、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益の減少要因は、収益化累計額の増加によるものである。

資本金の増加及び剰余金の減少の主な要因は、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたことによるものである。

5 経営分析

(1) 指標

(単位 %)

項 目		令和 7年度	令和 6年度	計算式
資産 及び 資本 構成 比率	固定資産構成比率	86.88	86.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	22.67	23.23	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	74.30	72.87	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定長期適合率	89.59	89.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率	116.93	118.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	432.73	350.26	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	387.21	333.54	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	352.78	309.29	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
損 益 種 別 に 関 連 す る 比 率	総収支比率	99.78	100.87	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	99.87	100.82	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	89.50	90.21	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
対 給 水 収 益 に 関 連 す る 比 率	企業債元金償還金対給水収益比率	18.95	18.86	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債利息対給水収益比率	3.79	3.80	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与費対給水収益比率	14.23	14.25	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

自己資本構成比率は上昇し、資本構成の安全性は比較的安定している。

固定比率が 100%を超えてはいるものの、固定長期適合率が 100%を下回っていることで、長期的な資本の枠内での投資が行われている。

流動比率、当座比率及び現金預金比率は上昇し、高水準で推移しているため、短期的な支払能力は確保されている。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は 100%を下回り、営業損失を他会計補助金などの営業外収益で解消できず純損失が発生している。

給水収益に対する企業債元金償還金、企業債利息及び職員給与費の比率の全てにおいて比較的強く抑えられており、全体として水道事業は安定的に運営されている。

(2) 原価分析

(単位 円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率	R6企業年鑑 (5～10万人)
供 給 単 価	234.72	233.65	1.07	0.46	177.57
給 水 原 価	264.07	258.98	5.09	1.97	178.92
料金回収率	88.89	90.22	△1.33	-	99.25

* 料金回収率 供給単価／給水原価×100

* 給水原価については、減価償却費から長期前受金戻入を除いて算出している。

6 むすび

令和7年度水道事業会計決算の概要は、各項目で述べたとおりである。

業務状況を前年度との比較でみると、有収水量は0.91%の減少、給水収益は0.45%の減少となった。

事業別水量の比較では、病院等で10.49%、旅館業で9.91%減少しているものの、学校で9.88%増加している。基幹産業では水産物加工業で5.95%、缶詰製造業で4.90%、醤油醸造業で1.47%増加しており、事業用全体では1.13%の増加となっている。一方、全水量の約7割を占める一般用では前年度比で1.74%の減少となっている。

原価分析では、有収水量が減少するなか、給水収益の減少は鈍化したものの、経常費用の逡増により、水量1m³あたりの供給単価は1.07円増加し、給水原価は5.09円増加している。このため、料金回収率は前年度より1.33ポイント減少し88.89%となっており、令和5年度から給水に係る費用を水道料金による収入で賄えていない状況が継続していることから、内部留保資金の減少に留意する必要がある。

本市の水道施設においては、有形固定資産減価償却率が5割を超え、管路経年化率も3割を超えていることから、水道施設の経年化が進行している。経年化に伴う水道施設の老朽化は、浄水処理能力・水質の低下、管路等の損傷及び漏水発生のリスクとなるほか、これらに起因する事故の発生により市民生活や経済活動に多大な影響を及ぼすリスクとなる。このような中、管路については、令和4年度から基幹管路更新事業を進め重要度の高い配水管を更新しているところであるが、浄水施設についても改めて耐震診断を実施して診断結果に基づく耐震補強を行うなど計画的に施設の更新整備を実施し、水道の安定供給の確保に努めていくことが必要である。

水道は、安心・安全な水道水を市民や事業者へ提供するライフラインとして欠かすことのできない、まちづくりを構成する重要な社会インフラである。地震などの自然災害が頻発し激甚化する中で、水道事業には人口減少や施設の老朽化への対策と同時に、レジリエンスを備えた持続可能な体制の整備が求められている。

このような状況から、将来にわたって安定した水道事業を運営していくためには、水道施設の適切な維持管理及び計画的な施設更新を実施していく必要がある。一方、本市の水道事業は、給水人口の減少や各事業者の経済事情による水需要の不安定な状況が続いていることから給水収益の増加は見込めず、国際情勢及び社会経済情勢を反映した物価及び人件費の上昇により事業費用が増加したため、平成7年度以来30年ぶりの赤字決算となった。なお厳しさを増す経営環境下において、財源を確保するための収益構造の見直しと、経営環境の変化に対応し得る財務状況の改善が、水道事業の経営基盤を確立するうえで喫緊の課題となっている。

令和8年3月には銚子市水道事業経営戦略が見直されたところであるが、広域連携を踏まえた銚子市の水道のあり方を検討するとともに、持続可能な水道事業の基盤となる適正な料金水準・料金体系への移行を推進し、水道事業運営体制の適正化に努めるよう要望する。

病 院 事 業

1 指定管理者の業務実績

令和7年度の主な業務実績及び前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
使用許可病床数	一般 (床)	60 (60)	60 (53)	0 (7)	- (13.21)
	療養 (床)	60 (60)	60 (58)	0 (2)	- (3.45)
	内 訳				
	療養 (床)	37 (37)	38 (38)	△1 (△1)	△2.63 (△2.63)
	回復期 (床)	23 (23)	22 (20)	1 (3)	4.55 (15.00)
	計 (床)	120 (120)	120 (111)	0 (9)	- (8.11)
年間入院患者数	一般 (人)	20,241	16,909	3,332	19.71
	療養 (人)	18,775	17,982	793	4.41
	内 訳				
	療養 (人)	11,647	12,058	△411	△3.41
	回復期 (人)	7,128	5,924	1,204	20.32
	計 (人)	39,016	34,891	4,125	11.82
病床利用率	一般 (%)	92.42 (94.26)	68.10 (87.41)	24.32 (6.85)	
	療養 (%)	85.73 (86.21)	81.20 (84.94)	4.53 (1.27)	
	計 (%)	89.08 (90.21)	74.28 (86.12)	14.80 (4.09)	
一日当たり入院患者数 (人)		106.9	95.6	11.3	11.82
外来患者数 (人)		79,327	75,627	3,700	4.89
一日当たり外来患者数 (人)		316.0	302.5	13.5	4.46
外来診療日数 (日)		251	250		

* () 内は稼働病床に係る数値であり、使用許可病床数、稼働病床数は各年度末の数値である。

当年度の稼働病床数は、一般病床60床、療養病床37床及び回復期リハビリテーション病床23床となっている。稼働病床の利用率は90.21%で、対前年度対比4.09ポイントの増加となっている。

診療科は前年度と同じ12科である。

入院患者数は、前年度に比べ4,125人(11.82%)増加し、1日当たり11.3人の増加となっている。

外来患者数は、前年度に比べ3,700人(4.89%)増加し、1日当たり13.5人の増加となっている。診療科別に見ると、眼科で1,482人、リハビリテーション科で1,297人、整形外科で609人及び内科で336人増加したことが主な要因となっている。

2 予算執行状況

令和7年度の予算決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 円、%)

区 分	予算現額	決算額	収入率	予算現額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	959,000,000	884,819,616	92.26	△74,180,384
医業外収益	959,000,000	884,819,616	92.26	△74,180,384

(支 出)

(単位 円、%)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	執行率	不用額
病院事業費用	959,000,000	928,696,768	0	96.84	30,303,232
医業費用	954,635,000	925,606,468	0	96.96	29,028,532
医業外費用	3,345,000	3,090,300	0	92.39	254,700
特別損失	20,000	0	0	0.00	20,000
予備費	1,000,000	0	0	0.00	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 円、%)

区 分	予算現額	決算額	収入率	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	173,460,000	131,000,000	75.52	△42,460,000
企業債	170,100,000	129,400,000	76.07	△40,700,000
出資金	3,360,000	600,000	17.86	△2,760,000
寄附金	0	1,000,000	—	1,000,000

(支 出)

(単位 円、%)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	執行率	不用額
資本的支出	363,100,000	315,961,724	3,289,000	87.02	43,849,276
建設改良費	170,176,000	130,580,010	3,289,000	76.73	36,306,990
企業債償還金	189,564,000	184,781,714	0	97.48	4,782,286
投 資	3,360,000	600,000	0	17.86	2,760,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額184,961,724円は、過年度分損益勘定留保資金90,385,145円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,315,957円及び当年度分損益勘定留保資金78,260,622円で補てんした。

3 損益計算書

令和7年度の損益計算及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
医業費用	920,918,053	831,539,599	89,378,454	10.75
医業利益（損失）	△920,918,053	△831,539,599	△89,378,454	10.75
医業外収益	868,351,201	771,051,416	97,299,785	12.62
医業外費用	3,090,300	1,545,849	1,544,451	99.91
経常利益（損失）	△55,657,152	△62,034,032	6,376,880	△10.28
当年度純利益（損失）	△55,657,152	△62,034,032	6,376,880	△10.28

医業費用の主なものは、経費729,256,915円で、医業費用の79.19%を占めている。

医業損失は、前年度に比べて89,378,454円(10.75%)増加しており、主な要因は医療従事者人件費補てん交付金の増加である。

医業外収益の主なものは、他会計補助金849,661,764円で、前年度比98,135,775円(13.06%)の増加となっている。医業外費用1,544,451円の増加は、支払利息の増によるものである。

この結果、経常収支は55,657,152円の経常損失を計上し、当年度事業収支は同額を純損失として計上している。

4 貸借対照表

(資産の部)

(単位 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
固定資産	1,485,095,856	1,551,495,741	△66,399,885	△4.28
有形固定資産	1,474,610,468	1,541,610,353	△66,999,885	△4.35
無形固定資産	5,085,388	5,085,388	0	0.00
投資その他の資産	5,400,000	4,800,000	600,000	12.50
流動資産	80,388,855	325,268,008	△244,879,153	△75.29
現金・預金	63,201,307	303,200,583	△239,999,276	△79.16
未収金	17,187,548	22,067,425	△4,879,877	△22.11
資産合計	1,565,484,711	1,876,763,749	△311,279,038	△16.59

固定資産の減少の主な要因は、建物、建物附属設備及び医療器械備品などの減価償却によるものである。

流動資産の減少の主な要因は、現金・預金が減少したことによるものである。

(負債資本の部)

(単位 円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
固定負債	455,226,086	526,499,392	△71,273,306	△13.54
企業債	455,226,086	526,499,392	△71,273,306	△13.54
流動負債	295,019,889	470,828,083	△175,808,194	△37.34
企業債	200,673,306	184,781,714	15,891,592	8.60
未払金	93,768,113	91,515,509	2,252,604	2.46
引当金	565,000	498,000	67,000	13.45
その他流動負債	13,470	194,032,860	△194,019,390	△99.99
繰延収益	79,832,856	88,973,242	△9,140,386	△10.27
長期前受金	702,112,092	750,595,002	△48,482,910	△6.46
収益化累計額	△622,279,236	△661,621,760	39,342,524	△5.95
負債合計	830,078,831	1,086,300,717	△256,221,886	△23.59
資本金	3,260,574,407	3,259,974,407	600,000	0.02
剰余金	△2,525,168,527	△2,469,511,375	△55,657,152	2.25
資本剰余金	14,835,132	14,835,132	0	0.00
利益剰余金	△2,540,003,659	△2,484,346,507	△55,657,152	2.24
資本合計	735,405,880	790,463,032	△55,057,152	△6.97
負債資本合計	1,565,484,711	1,876,763,749	△311,279,038	△16.59

固定負債の減少要因は、企業債の減少によるものである。

流動負債の減少の主な要因は、預り金の減少によるものである。

資本金の増加は、一般会計からの出資金の受け入れによるものである。

剰余金の減少は、当年度純損失を計上したことによるものである。

5 経営分析

(単位 %)

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	計 算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	94.86	82.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	29.08	28.05	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	52.08	46.86	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定長期適合率	116.89	110.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率	182.17	176.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	27.25	69.08	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
比 損 率 益	総収支比率	93.98	92.55	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

固定資産構成比率が上昇しているが、これは現金預金が減少したことによるものである。

固定負債構成比率の上昇は、預り金が減少し負債資本の規模が縮小したことによるものである。同様の理由により、自己資本構成比率も上昇している。

固定比率及び固定長期適合率は共に上昇し100%を上回っているが、これは繰延収益が減少する中、純損失計上に伴い利益剰余金が減少したことによるものである。

流動比率が大幅に低下しているが、これは現金預金が減少したことによるものである。支払能力が著しく低下している状況であり、現金預金の確保が喫緊の課題である。

総収支比率は、純損失の計上により100%を下回っている。

6 むすび

令和7年度の病院事業会計決算の概要は、各項目で述べたとおりである。

病院事業会計は、指定管理者である一般財団法人銚子市医療公社に対する交付金の支出、企業債償還、医療器械備品購入及び建物附属設備工事が主な執行である。

銚子市立病院の入院患者数は年間延39,016人、外来患者数は延79,327人で、前年度比で入院患者数及び外来患者数は増加している。令和7年6月の4A病棟開棟に伴う一般病棟の2病棟体制は、入院患者数の増加と稼働病床率の上昇を促進し医業収益が増加した。一方、物価高騰による材料費などの増及びベースアップ等に起因する人件費の増加など医業費用が医業収益を上回って増加したため、医療従事者人件費補てん交付金は682,000千円となり、前年度と比較して119,000千円増加した。

不安定な国際情勢を反映した物価高騰による物件費及び医療従事者の確保やベースアップ等による人件費の上昇は、医業費用を逡増させ収支を圧迫していることから、医療従事者人件費補てん交付金が増加する要因となっている。

このような状況から、市立病院における医療ニーズを分析して効率的かつ効果的な診療体制の在り方を逐次検討するほか、銚子市立病院経営強化プランに基づき、病院事業運営の収支改善を図るよう努められたい

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるうえで、将来にわたって安全で安心できる医療を受けられる病院は、市民にとって重要なライフラインのひとつである。昨今の市内における医療機関の閉院など地域医療体制の機能低下は、市民が医療を享受する機会の損失を招くこととなる。このため、病院事業は、指定管理者及び市と三位一体となって連携し、医療ニーズや収支改善など病院運営上の課題を共有して対応し、市民に還元される医療体制の確保と健全な病院経営の推進に努めるとともに、地域医療構想とその動向に留意しつつ、地域の基幹病院である旭中央病院をはじめとする関係機関と連携し二次救急の充実を図り、地域包括ケアシステムの核となる役割を果たされるよう要望する。

下 水 道 事 業

1 業務実績

令和7年度の主な業務実績及び前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	52,520	53,509	△989	△1.85
処理区域内人口(人)	27,811	28,134	△323	△1.15
水洗化人口(人)	23,248	23,472	△224	△0.95
水洗化世帯数(戸)	12,004	11,899	105	0.88
普及率(%)	52.95	52.58	0.37	—
水洗化率(%)	83.59	83.43	0.16	—
年間処理水量(m ³)	3,611,480	3,858,831	△247,351	△6.41
年間有収水量(m ³)	3,124,824	3,152,119	△27,295	△0.87
有収率(%)	86.52	81.69	4.83	—
一日平均有収水量(m ³)	8,561	8,636	△75	△0.87

当年度末の行政区域内人口は52,520人で、前年度に比べ989人(1.85%)減少し、処理区域内人口は27,811人で、前年度に比べ323人(1.15%)減少している。行政区域内人口に対する普及率は52.95%であり、処理区域内人口に対する水洗化率は83.59%である。

年間処理水量は3,611,480m³で、前年度に比べ247,351m³(6.41%)減少し、年間有収水量は3,124,824m³で、前年度に比べ27,295m³(0.87%)減少している。

有収率は、前年度に比べ4.83ポイント増加し、86.52%となっている。

2 予算執行状況

令和7年度の予算決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 円、%)

区 分	予算現額	決算額	収入率	予算現額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	1,580,000,000	1,607,540,359	101.74	27,540,359
営業収益	599,403,000	607,539,400	101.36	8,136,400
営業外収益	980,597,000	982,400,959	100.18	1,803,959
特別利益	0	17,600,000	—	17,600,000

(支 出)

(単位 円、%)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	執行率	不用額
下水道事業費用	1,566,000,000	1,529,832,935	0	97.69	36,167,065
営業費用	1,473,354,000	1,440,610,723	0	97.78	32,743,277
営業外費用	90,546,000	89,222,212	0	98.54	1,323,788
特別損失	100,000	0	0	0.00	100,000
予備費	2,000,000	0	0	0.00	2,000,000

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 円、%)

区 分	予算現額	決算額	収入率	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	939,242,000	842,719,700	89.72	△96,522,300
企業債	619,460,000	555,100,000	89.61	△64,360,000
他会計出資金	89,867,000	89,867,000	100.00	0
国庫補助金	229,815,000	196,223,000	85.38	△33,592,000
負担金等	100,000	1,529,700	1,529.70	1,429,700

(支 出)

(単位 円、%)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	執行率	不用額
資本的支出	1,543,000,000	1,447,707,123	8,000,000	93.82	87,292,877
建設改良費	582,156,000	486,864,000	8,000,000	83.63	87,292,000
企業債償還金	858,844,000	858,843,123	0	100.00	877
他会計借入金償還金	102,000,000	102,000,000	0	100.00	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額604,987,423円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,781,386円、繰越工事資金442,030円、減債積立金39,480,386円、過年度分損益勘定留保資金112,777,226円及び当年度分損益勘定留保資金433,506,395円で補てんした。

3 損益計算書

令和7年度の損益計算及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
営業収益	554,431,048	559,511,927	△5,080,879	△0.91
営業費用	1,404,709,497	1,421,841,148	△17,131,651	△1.20
営業利益（損失）	△850,278,449	△862,329,221	12,050,772	△1.40
営業外収益	974,928,876	991,596,710	△16,667,834	△1.68
営業外費用	89,225,848	94,207,468	△4,981,620	△5.29
経常利益（損失）	35,424,579	35,060,021	364,558	1.04
特別利益	16,000,000	6,230,000	9,770,000	156.82
特別損失	0	0	0	-
当年度純利益（損失）	51,424,579	41,290,021	10,134,558	24.54

営業収益の主なものは、下水道使用料531,250,048円で、営業収益の95.82%を占めており、前年度に比べ3,366,879円(0.63%)減少した。営業収益全体では、前年度に比べ5,080,879円(0.91%)の減である。

一方、営業費用の主なものは、処理場費295,814,917円、減価償却費958,562,256円で、営業費用の89.30%を占めている。営業費用は、前年度に比べ17,131,651円(1.20%)減少しているが、これは、資産減耗費で17,326,209円増加したものの、処理場費で16,299,992円、減価償却費で8,447,158円、管渠費で7,801,725円及びポンプ場費で1,682,974円減少したことによるものである。

営業収支は850,278,449円の営業損失を計上しており、前年度に比べ12,050,772円(1.40%)減少したが、これは管渠費、ポンプ場費及び総係費が減少したことが主な要因である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金547,374,000円、長期前受金戻入426,807,591円で、営業外収益の99.92%を占めている。

営業外費用89,225,848円のうち、主なものは支払利息である。

経常収支は35,424,579円の経常利益を計上しており、前年度に比べ1.04%増加している。

特別利益の主なものは、過年度損益修正益16,000,000円である。
 また、当年度の不納欠損処理を行った金額は375,545円である。
 この結果、当年度事業収支は、51,424,579円の純利益を計上している。

4 貸借対照表 (資産の部)

(単位 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
固定資産	18,320,139,245	18,847,291,769	△527,152,524	△2.80
有形固定資産	18,318,645,645	18,845,798,169	△527,152,524	△2.80
無形固定資産	493,600	493,600	0	0.00
投資その他の資産	1,000,000	1,000,000	0	0.00
流動資産	443,918,896	377,439,279	66,479,617	17.61
現金・預金	331,268,720	244,728,733	86,539,987	35.36
未収金	112,650,176	108,710,546	3,939,630	3.62
前払金	0	24,000,000	△24,000,000	△100.00
資産合計	18,764,058,141	19,224,731,048	△460,672,907	△2.40

固定資産の減少の主な要因は、管路施設の減価償却によるものである。
 流動資産の増加の主な要因は、現金・預金の増加によるものである。

(負債資本の部)

(単位 円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
固定負債	6,794,617,806	7,133,315,944	△338,698,138	△4.75
企業債	6,642,617,806	6,879,315,944	△236,698,138	△3.44
他会計借入金	152,000,000	254,000,000	△102,000,000	△40.16
流動負債	1,121,615,048	1,144,292,739	△22,677,691	△1.98
企業債	791,798,138	858,843,123	△67,044,985	△7.81
他会計借入金	102,000,000	102,000,000	0	0.00
未払金	221,708,982	178,261,961	43,447,021	24.37
引当金	5,824,000	4,727,000	1,097,000	23.21
その他流動負債	283,928	460,655	△176,727	△38.36
繰延収益	7,506,016,052	7,747,908,610	△241,892,558	△3.12
長期前受金	10,017,626,484	9,845,782,623	171,843,861	1.75
収益化累計額	△2,511,610,432	△2,097,874,013	△413,736,419	19.72
負債合計	15,422,248,906	16,025,517,293	△603,268,387	△3.76
資本金	3,079,496,555	2,923,537,374	155,959,181	5.33
剰余金	262,312,680	275,676,381	△13,363,701	△4.85
資本剰余金	130,117,694	130,117,694	0	0.00
利益剰余金	132,194,986	145,558,687	△13,363,701	△9.18
資本合計	3,341,809,235	3,199,213,755	142,595,480	4.46
負債資本合計	18,764,058,141	19,224,731,048	△460,672,907	△2.40

固定負債の減少の主な要因は、企業債の減少によるものである。

流動負債の減少の主な要因は、企業債の減少によるものである。

繰延収益の減少の主な要因は、収益化累計額が増加したことによるものである。

資本金の増加の主な要因は、他会計繰入金の受け入れによるものである。

剰余金の減少の主な要因は、未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

5 経営分析

(1) 指標

(単位 %)

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	計算式
資産 及び 資本 構成 比率	固定負債構成比率	36.21	37.10	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	5.98	5.95	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	57.81	56.94	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定長期適合率	103.84	104.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率	168.88	172.17	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	39.58	32.98	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	142.17	146.39	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
損 益 種 に 比 関 率 す	総収支比率	103.44	102.72	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	102.37	102.31	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	39.47	39.35	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
効率性	経費回収率	99.84	99.22	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、負債の減少及び資本の増加に伴い変動しているが、前年度と同水準である。

固定長期適合率及び固定比率は低下しているが、ともに 100%を超えていることから、安定した経営を行うための課題となっている。

流動比率は上昇しているが低水準であり、支払能力は低い。負債比率は低下しているが、100%を超えている。

総収支比率及び経常収支比率は 100%を超えているが、営業収支比率はわずかに上昇したものの低水準である。

経費回収率はわずかに上昇したが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる 100%を下回っている。

(2) 原価分析

(単位 円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
使 用 料 単 価	170.01	169.61	0.40	0.24
汚 水 処 理 原 価	170.28	170.94	△ 0.66	△ 0.39

* 汚水処理原価については、減価償却費から長期前受金を除いて算出している。

6 むすび

令和7年度下水道事業会計決算の概要は、各項目で述べたとおりである。

業務状況をみると、普及率は前年度比0.37ポイント増加し、水洗化率も0.16ポイント増加している。

有収水量は前年度比0.87%の減少となった。事業別に水量をみると、官公署で6.26%、水産物加工業で5.92%、その他の事業所で5.15%、学校で4.03%、病院等で2.99%減少しているものの、旅館業で2.68%、醤油醸造業で1.82%増加しており、事業用全体では0.44%の増加となっている。一方、全水量の約7割を占める一般用では、前年度比1.47%の減少となっている。

原価分析では、水量1m³あたりの使用料単価は0.40円増加する一方、汚水処理原価は0.66円減少した。この結果、経費回収率は前年度より0.62ポイント増の99.84%となったが、昨年度に引き続き事業に必要な費用を下水道使用料では賄えない状況となっている。

公共下水道は生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のために欠かすことのできない重要な社会インフラの一つであるが、市の下水道施設における有形固定資産減価償却率は24.37%で上昇傾向にあり、管渠、施設など償却資産の老朽化が進んでいる。

このような中、埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を契機として、国からの要請に基づき下水道管路全国特別重点調査を実施した。また、第2期ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化計画として芦崎終末処理場改築更新工事を執行している。

本市の下水道事業は、適正な汚水処理及び既存下水道施設の維持管理を進めているが、処理区域内人口の減少に伴う下水道使用料収入の減少が見込まれる一方、変動する国際情勢及び社会経済情勢を反映した物価上昇に伴う施設の更新及び維持管理に要する経費の増加が見込まれている。金利上昇や水道事業に対する債務解消、災害対策、コミュニティプラントの更新などへの対応を含め、課題が山積しており、今後の下水道事業の運営はより厳しさが増していくことは避けることのできない状況である。

安心・安全な公共下水道を維持するため、銚子市下水道事業経営戦略に掲げる投資・財政計画を踏まえ、経営の改善に重点的に取り組むとともに、市と連携して下水道事業の持続可能な運営を推進し、適正な汚水処理体制を構築するよう要望する。